

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社赤阪鐵工所
【英訳名】	Akasaka Diesels Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤阪 全七
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県焼津市柳新屋670番地の6
【電話番号】	054(685)6081
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 鈴木 明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社赤阪鐵工所センタービル （静岡県焼津市柳新屋670番地の6）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えて
おります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 累計期間	第113期 第3四半期 累計期間	第112期 第3四半期 会計期間	第113期 第3四半期 会計期間	第112期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	10,977	8,175	3,855	2,484	13,497
経常利益(百万円)	629	353	76	26	860
四半期(当期)純利益(百万円)	373	211	48	11	489
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数(千株)	-	-	15,400	15,400	15,400
純資産額(百万円)	-	-	7,861	8,069	8,010
総資産額(百万円)	-	-	17,638	16,646	16,943
1株当たり純資産額(円)	-	-	513.57	527.13	523.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.40	13.83	3.14	0.72	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	6
自己資本比率(%)	-	-	44.6	48.5	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	847	84	-	-	637
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	974	734	-	-	1,239
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,514	39	-	-	1,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,926	2,581	3,192
従業員数(人)	-	-	379	365	366

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第112期の1株当たり配当額には、創業100年記念配当3円を含んでいます。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	365
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

(1)生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	2,484,344	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
内燃機関関連事業	786,944	-	8,924,929	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	2,484,344	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アサカ興産株式会社	713,000	18.5	496,000	20.0
下ノ江造船株式会社	-	-	270,000	10.9
北日本造船株式会社	727,000	18.9	243,000	9.8
兼松株式会社	570,601	14.8	220,000	8.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の景気は、欧米景気の回復の鈍さや約15年ぶりの水準となる急激な円高の進行、また耐久消費刺激効果による駆け込み需要の反動等により、緩やかな景気回復基調が足踏み状態となっております。先行きにつきましては、中国の金融施策の転換、欧米における景気回復の不確実性、また円高水準の継続などにより、不透明感が更に増している状況にあります。

このような状況の中、当第3四半期会計期間の海運業界はバルクキャリアをはじめとする荷動きの回復により業績は回復基調にありましたが、不定期船市況は下落するなど先行き不透明であり、また、造船業界は外航船の豊富な手持ち工事量により、十分な操業を維持されてきましたが、新規受注が低迷した状況にあり、一方で韓国等の造船所が受注に向けて動きを活発化するなど、造船市況への影響が懸念されている状況にあります。

当社におきましても、当第3四半期会計期間の売上高は24億84百万円（前年同期比35.6%減）となり、利益面においても採算性の厳しい主機関の製造と部分品及び修理工事の売上が円高の影響を受け低迷したことにより経常利益は26百万円（前年同期比65.2%減）と減収減益となりましたが、累計期間ではほぼ計画通りの業績となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ2億19百万円減少し、当第3四半期会計期間末には25億81百万円（前年同期39億26百万円）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億94百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少額5億54百万円、減価償却費2億25百万円などによる資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額5億47百万円、その他負債の減少額2億70百万円や法人税等の支払額1億46百万円などによる資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期は1億91百万円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入60百万円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出34百万円や定期預金の預入による支出23百万円などによる資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は8億6百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の増加額60百万円などによる資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出76百万円や社債の償還による支出10百万円などによる資金の減少が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の金額は15百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,400,000	-	1,510,000	-	926,345

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,042,000	15,042	-
単元未満株式	普通株式 266,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000	-	-
総株主の議決権	-	15,042	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	92,000	-	92,000	0.60
計	-	92,000	-	92,000	0.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	220	214	184	172	171	158	154	160	163
最低(円)	190	163	154	157	154	143	141	143	154

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,939	3,712,483
受取手形及び売掛金	3,527,909 ³	3,844,647
製品	75,300	75,000
仕掛品	3,531,599	2,896,013
原材料及び貯蔵品	553,738	590,912
その他	298,150	216,009
貸倒引当金	6,394	14,039
流動資産合計	11,054,242	11,321,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,997,029	2,100,204
機械及び装置(純額)	1,912,712	1,381,710
その他(純額)	713,871	1,067,784
有形固定資産合計	4,623,613 ¹	4,549,700 ¹
無形固定資産	25,394	31,768
投資その他の資産		
その他	980,113	1,084,364
貸倒引当金	36,538	42,998
投資その他の資産合計	943,574	1,041,365
固定資産合計	5,592,582	5,622,834
資産合計	16,646,825	16,943,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,685	2,532,330
短期借入金	1,423,740	1,275,720
未払法人税等	3,400	61,521
引当金	142,888	256,240
その他	1,205,147	1,536,729
流動負債合計	5,423,860	5,662,541
固定負債		
社債	456,000	509,200
長期借入金	2,196,238	2,161,058
退職給付引当金	188,929	243,225
役員退職慰労引当金	142,366	141,221
資産除去債務	4,600	-
その他	165,482	216,051
固定負債合計	3,153,616	3,270,756
負債合計	8,577,476	8,933,298

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,587,354	5,467,603
自己株式	30,633	30,699
株主資本合計	7,993,067	7,873,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,281	137,313
評価・換算差額等合計	76,281	137,313
純資産合計	8,069,348	8,010,563
負債純資産合計	16,646,825	16,943,861

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,977,374	8,175,521
売上原価	9,073,251	6,661,111
売上総利益	1,904,123	1,514,409
販売費及び一般管理費	1,278,504	1,174,960
営業利益	625,618	339,449
営業外収益		
受取利息	2,644	1,764
受取配当金	16,304	16,218
スクラップ売却益	-	25,978
違約金収入	25,544	-
助成金収入	-	29,902
その他	35,847	10,078
営業外収益合計	80,340	83,942
営業外費用		
支払利息	47,913	64,268
社債発行費	18,789	-
その他	9,546	5,906
営業外費用合計	76,250	70,175
経常利益	629,708	353,216
特別利益		
固定資産売却益	-	5,718
貸倒引当金戻入額	4,921	6,484
特別利益合計	4,921	12,202
特別損失		
固定資産売却損	238	307
固定資産除却損	-	4,980
投資有価証券評価損	11,353	-
ゴルフ会員権評価損	7,154	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,600
その他	321	-
特別損失合計	19,067	9,888
税引前四半期純利益	615,561	355,531
法人税等	242,038	143,762
四半期純利益	373,522	211,768

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,855,928	2,484,344
売上原価	3,372,392	2,057,025
売上総利益	483,536	427,318
販売費及び一般管理費	429,203	395,345
営業利益	54,333	31,973
営業外収益		
受取利息	305	308
受取配当金	5,621	5,891
スクラップ売却益	-	9,198
違約金収入	25,544	-
その他	13,752	2,938
営業外収益合計	45,223	18,336
営業外費用		
支払利息	18,229	22,175
その他	4,380	1,336
営業外費用合計	22,609	23,511
経常利益	76,947	26,798
特別利益		
固定資産売却益	-	1,189
貸倒引当金戻入額	4,664	555
その他	15	-
特別利益合計	4,680	1,745
特別損失		
固定資産売却損	238	307
固定資産除却損	-	4,887
投資有価証券評価損	3,514	-
その他	56	-
特別損失合計	3,810	5,194
税引前四半期純利益	77,817	23,349
法人税等	29,791	12,340
四半期純利益	48,025	11,009

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	615,561	355,531
減価償却費	475,564	585,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,603	14,104
受取利息及び受取配当金	18,949	17,983
支払利息及び手形売却損	51,710	65,404
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	11,353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,600
固定資産売却損益(は益)	560	429
売上債権の増減額(は増加)	507,596	172,841
割引手形の増減額(は減少)	34,466	143,896
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040,407	598,711
その他の資産の増減額(は増加)	41,582	83,487
仕入債務の増減額(は減少)	1,326,164	116,354
未払消費税等の増減額(は減少)	1,826	12,248
その他の引当金の増減額(は減少)	190,998	166,503
その他の負債の増減額(は減少)	225,084	232,362
小計	1,375,180	318,582
利息及び配当金の受取額	19,527	17,983
利息の支払額	46,114	60,555
法人税等の支払額	500,613	191,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,980	84,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,540	80,000
定期預金の払戻による収入	416,000	108,000
有形固定資産の取得による支出	1,283,610	772,423
有形固定資産の売却による収入	95	12,800
無形固定資産の取得による支出	700	2,000
投資有価証券の取得による支出	3,010	2,720
貸付けによる支出	15,981	8,379
貸付金の回収による収入	10,472	7,789
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,292	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	974,982	734,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,000	52,000
長期借入れによる収入	1,600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	267,560	268,800
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	112,200	52,200
自己株式の増減額(は増加)	285	99
配当金の支払額	106,980	91,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,973	39,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,387,970	610,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,778	3,192,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,926,749	2,581,899

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、4,600千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,600千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間ではそれぞれ区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は15,914千円、「助成金収入」は8,314千円であります。</p> <p>前第3四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は321千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表)	<p>前第3四半期会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「機械及び装置(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「機械及び装置(純額)」は1,425,751千円であります。</p>
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間に営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は6,509千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は56千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 原価差異の配賦方法	原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦方法については年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	年度中の取得、除却等を見積りを考慮した予算を策定しており、これに基づく年間予定償却額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,807,946千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、143,896千円です。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 128,598</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,671,846千円です。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 284,209</p> <p>賞与引当金繰入額 100,493</p> <p>退職給付費用 33,047</p> <p>役員退職引当金繰入額 9,805</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 273,892</p> <p>賞与引当金繰入額 82,399</p> <p>退職給付費用 30,813</p> <p>役員退職引当金繰入額 9,862</p>

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 93,009</p> <p>賞与引当金繰入額 32,425</p> <p>退職給付費用 11,015</p> <p>役員退職引当金繰入額 3,180</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 92,363</p> <p>賞与引当金繰入額 26,586</p> <p>退職給付費用 10,271</p> <p>役員退職引当金繰入額 3,325</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 4,410,289</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 483,540</p> <p>現金及び現金同等物 3,926,749</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 3,073,939</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 492,040</p> <p>現金及び現金同等物 2,581,899</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,400千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 91千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,851	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	527.13円	1株当たり純資産額	523.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.40円	1株当たり四半期純利益金額	13.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	373,522	211,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	373,522	211,768
期中平均株式数(株)	15,308,789	15,308,400

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.14円	1株当たり四半期純利益金額	0.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	48,025	11,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,025	11,009
期中平均株式数(株)	15,308,463	15,307,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 信義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 信義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。